

# 平成17年11月期 個別財務諸表の概要

平成18年2月10日

上場会社名 株式会社エスプール

上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス

コード番号 2471

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.spool.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼CEO 氏名 浦上 壮平

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 佐藤 英朗 TEL (03) 3517-6633

決算取締役会開催日 平成18年1月24日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年3月1日 定時株主総会開催日 平成18年2月28日

単元株制度採用の有無 無

## 1 17年11月期の業績 (平成16年12月1日～平成17年11月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月期	4,570	25.4	135	28.6	132	31.5
16年11月期	3,645	14.4	105	49.4	100	51.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
17年11月期	73	25.1	3,113	63	-	-	10.2	11.5	2.9
16年11月期	58	62.4	2,488	84	-	-	8.9	9.6	2.8

(注) 期中平均株式数 17年11月期 23,580株 16年11月期 23,580株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率		
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
17年11月期	850	00	-	-	850	00	20	27.3	2.7
16年11月期	600	00	-	-	600	00	14	24.1	2.0

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
17年11月期	1,220		750		61.5	31,824	99
16年11月期	1,095		691		63.1	29,311	36

(注) 期末発行済株式数 17年11月期 23,580株 16年11月期 23,580株

期末自己株式数 17年11月期 -株 16年11月期 -株

## 2 18年11月期の業績予想 (平成17年12月1日～平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	2,555	62	32			
通期	5,560	207	109	1,100	00	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,360円00銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

区分	注記 番号	第5期 平成16年11月30日現在		第6期 平成17年11月30日現在		増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	332,484		423,865		91,381
2	売掛金	477,328		493,481		16,153
3	前払費用	31,645		34,266		2,620
4	繰延税金資産	15,305		20,202		4,896
5	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	8,000		8,000		-
6	その他	2,635		3,158		523
	貸倒引当金	5,727		3,165		2,562
	流動資産合計	861,671	78.6	979,809	80.3	118,137
固定資産						
1	有形固定資産					
	(1) 建物	8,355		7,836		519
	(2) 車両及び運搬具	251		81		169
	(3) 工具器具及び備品	24,818		20,570		4,248
	有形固定資産合計	33,425	3.1	28,489	2.3	4,936
2	無形固定資産					
	(1) ソフトウェア	69,684		67,850		1,833
	(2) その他	257		257		-
	無形固定資産合計	69,941	6.4	68,107	5.6	1,833
3	投資その他の資産					
	(1) 関係会社株式	46,750		64,750		18,000
	(2) 関係会社 長期貸付金	8,000		-		8,000
	(3) 敷金及び保証金	73,258		77,416		4,157
	(4) 繰延税金資産	711		-		711
	(5) その他	2,145		1,771		373
	投資その他の資産合計	130,865	11.9	143,938	11.8	13,073
	固定資産合計	234,232	21.4	240,536	19.7	6,303
	資産合計	1,095,904	100.0	1,220,345	100.0	124,441

区分	注記 番号	第5期 平成16年11月30日現在		第6期 平成17年11月30日現在		増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		買掛金	3,465	5,466		2,000
2		短期借入金	60,000	60,000		-
3		未払金	53,168	29,944		23,224
4		未払費用	185,595	204,719		19,124
5		未払法人税等	13,428	47,258		33,829
6		未払消費税等	51,799	71,223		19,424
7		預り金	27,666	33,900		6,234
8		賞与引当金	5,359	10,945		5,585
9		その他	4,259	6,455		2,195
		流動負債合計	404,742	469,912	38.5	65,170
		負債合計	404,742	469,912	38.5	65,170
<b>(資本の部)</b>						
		資本金	393,000	393,000	32.2	-
		資本剰余金				
1		資本準備金	207,200	207,200		-
		資本剰余金合計	207,200	207,200	17.0	-
		利益剰余金				
1		当期末処分利益	90,961	150,233		59,271
		利益剰余金合計	90,961	150,233	12.3	59,271
		資本合計	691,161	750,433	61.5	59,271
		負債及び資本合計	1,095,904	1,220,345	100.0	124,441

損益計算書

区分	注記 番号	第5期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)		第6期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)		増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		3,645,202	100.0	4,570,197	100.0	924,995
売上原価		2,691,422	73.8	3,393,879	74.2	702,457
売上総利益		953,780	26.2	1,176,317	25.8	222,537
販売費及び一般管理費		848,302	23.3	1,040,656	22.8	192,353
1 役員報酬		51,340		39,644		11,695
2 給与手当		338,573		426,073		87,500
3 賞与引当金繰入		4,154		8,899		4,744
4 法定福利費		42,432		55,640		13,207
5 地代家賃		87,405		104,979		17,573
6 減価償却費		23,168		27,782		4,613
7 募集費		75,410		86,404		10,993
8 その他		225,816		291,233		65,417
営業利益		105,477	2.9	135,661	3.0	30,183
営業外収益		1,297	0.0	912	0.0	385
1 受取利息		1,090		435		655
2 消費税等調整益		-		350		350
3 受取手数料		194		122		71
4 その他		13		4		8
営業外費用		6,368	0.2	4,558	0.1	1,810
1 支払利息		1,647		1,056		591
2 コミットメント・フィー		770		918		148
3 公開準備費用		3,950		2,563		1,387
4 その他		-		20		20
経常利益		100,406	2.7	132,014	2.9	31,608
特別利益		2,785	0.1	2,562	0.0	222
1 貸倒引当金戻入額		2,785		2,562		222
特別損失		4,017	0.1	1,613	0.0	2,404
1 固定資産除却損	1	1,617		1,613		4
2 役員退職慰労金		2,400		-		2,400
税引前当期純利益		99,174	2.7	132,964	2.9	33,789
法人税、住民税 及び事業税		40,431	1.1	63,730	1.4	23,298
法人税等調整額		55	0.0	4,185	0.1	4,241
当期純利益		58,686	1.6	73,419	1.6	14,732
前期繰越利益		32,275		76,813		44,538
当期末処分利益		90,961		150,233		59,271

売上原価明細書

区分	注記 番号	第5期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)		第6期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)		増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
労務費	2	2,616,662	97.2	3,327,904	98.1	711,242
経費	3	74,760	2.8	65,975	1.9	8,785
当期総製造費用		2,691,422	100.0	3,393,879	100.0	702,457
期首仕掛品たな卸高		-		-		-
合計		2,691,422		3,393,879		702,457
期末仕掛品たな卸高		-		-		-
当期売上原価		2,691,422		3,393,879		702,457

(注)

第5期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	第6期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>人材派遣給与 2,283,024千円</p> <p>賞与引当金繰入 1,204千円</p> <p>3 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>業務委託費 37,477千円</p> <p>旅費交通費 18,101千円</p>	<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>人材派遣給与 3,011,994千円</p> <p>賞与引当金繰入 2,046千円</p> <p>3 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>業務委託費 37,945千円</p> <p>旅費交通費 16,275千円</p>

利益処分計算書(案)

		第5期 株主総会承認年月日 (平成17年2月25日)	第6期 株主総会承認予定年月日 (平成18年2月28日)	増減 (千円)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
当期末処分利益		90,961	150,233	59,271
利益処分額				
配当金		14,148	20,043	5,895
次期繰越利益		76,813	130,190	53,376

## 重要な会計方針

項目	第5期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	第6期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～15年 その他 2年～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 追加情報

第5期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	第6期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,572千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第5期 平成16年11月30日現在	第6期 平成17年11月30日現在												
<p>1 会社が発行する株式 普通株式 94,320株 発行済株式総数 普通株式 23,580株</p> <p>2 コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行うために取引金融機関1行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	200,000千円	借入実行残高	- 千円	借入未実行残高	200,000千円	<p>1 会社が発行する株式 普通株式 94,320株 発行済株式総数 普通株式 23,580株</p> <p>2 コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	300,000千円	借入実行残高	60,000千円	借入未実行残高	240,000千円
コミットメントラインの総額	200,000千円												
借入実行残高	- 千円												
借入未実行残高	200,000千円												
コミットメントラインの総額	300,000千円												
借入実行残高	60,000千円												
借入未実行残高	240,000千円												

(損益計算書関係)

第5期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	第6期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)														
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,322千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,617千円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	294千円	工具器具及び備品	1,322千円	計	1,617千円	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">551千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,613千円</td> </tr> </table>	建物	1,003千円	車両及び運搬具	58千円	工具器具及び備品	551千円	計	1,613千円
車両及び運搬具	294千円														
工具器具及び備品	1,322千円														
計	1,617千円														
建物	1,003千円														
車両及び運搬具	58千円														
工具器具及び備品	551千円														
計	1,613千円														

(リース取引関係)

第5期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	第6期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,381</td> <td style="text-align: right;">20,269</td> <td style="text-align: right;">2,111</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,381	20,269	2,111	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,381</td> <td style="text-align: right;">22,035</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,381	22,035	345
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	22,381	20,269	2,111														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	22,381	22,035	345														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
1 年 内	2,095千円																
1 年 超	386千円																
合 計	2,481千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料	5,454千円																
減価償却費相当額	4,377千円																
支払利息相当額	465千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

第5期 (平成16年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第6期 (平成17年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第5期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	第6期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)																																															
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">2,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">10,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,016千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">711千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	1,431千円	貸倒引当金繰入超過	2,131千円	賞与引当金及び未払賞与	10,899千円	未払事業所税	1,554千円	繰延税金資産合計	16,016千円	繰延税金資産の純額	16,016千円	流動資産	繰延税金資産	15,305千円	固定資産	繰延税金資産	711千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">13,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,202千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">20,202千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4,194千円	賞与引当金及び未払賞与	13,549千円	未払事業所税	2,458千円	繰延税金資産合計	20,202千円	繰延税金資産の純額	20,202千円	流動資産	繰延税金資産	20,202千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	法人税特別控除	1.7%	住民税均等割額	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%
繰延税金資産																																																
未払事業税	1,431千円																																															
貸倒引当金繰入超過	2,131千円																																															
賞与引当金及び未払賞与	10,899千円																																															
未払事業所税	1,554千円																																															
繰延税金資産合計	16,016千円																																															
繰延税金資産の純額	16,016千円																																															
流動資産	繰延税金資産	15,305千円																																														
固定資産	繰延税金資産	711千円																																														
繰延税金資産																																																
未払事業税	4,194千円																																															
賞与引当金及び未払賞与	13,549千円																																															
未払事業所税	2,458千円																																															
繰延税金資産合計	20,202千円																																															
繰延税金資産の純額	20,202千円																																															
流動資産	繰延税金資産	20,202千円																																														
法定実効税率	40.7%																																															
(調整)																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																															
法人税特別控除	1.7%																																															
住民税均等割額	2.8%																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																															

## (1株当たり情報)

項目	第5期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第6期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額	29,311円36銭	31,824円99銭
1株当たり当期純利益	2,488円84銭	3,113円63銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年9月1日付で、1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり 純資産額 26,822.52円 1株当たり 当期純利益金額 6,624.42円</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第5期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第6期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
当期純利益(千円)	58,686	73,419
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	58,686	73,419
普通株式の期中平均株式数(株)	23,580	23,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債による新株引受権1,874株及び新株引受権方式のストックオプション192株。	新株引受権付社債による新株引受権1,762株及び新株引受権方式のストックオプション192株。

## (重要な後発事象)

第5期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第6期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。